

議案第5号

令和6年度恵庭市一般会計補正予算（第1号）

令和6年度恵庭市一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ551,824千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ32,346,824千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款、項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第一表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年4月12日提出

恵庭市長 原 田 裕

第一表 歳入歳出予算補正

歳入

千円

款	項	補正前の額	補正額	計
16. 国庫支出金		5,482,253	551,359	6,033,612
	2. 国庫補助金	1,077,604	551,359	1,628,963
20. 繰入金		3,325,903	465	3,326,368
	1. 繰入金	3,325,903	465	3,326,368
歳入	合計	31,795,000	551,824	32,346,824

歳出

千円

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		3,780,811	551,359	4,332,170
	1. 総務管理費	3,670,194	551,359	4,221,553
10. 教育費		1,925,432	465	1,925,897
	1. 教育総務費	523,717	465	524,182
歳出	合計	31,795,000	551,824	32,346,824

令和 6年度恵庭市一般会計補正予算（第1号）説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
16. 国庫支出金	千円 5,482,253	千円 551,359	千円 6,033,612
20. 繰入金	3,325,903	465	3,326,368
歳入合計	31,795,000	551,824	32,346,824

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
				特 定 財 源				
				国支出金	道支出金	地方債	その他	
2. 総務費	千円 3,780,811	千円 551,359	千円 4,332,170	千円 551,359	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
10. 教育費	1,925,432	465	1,925,897	0	0	0	0	465
歳出合計	31,795,000	551,824	32,346,824	551,359	0	0	0	465

2. 歳入

(款) 16 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
7 物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	千円 30,000	千円 551,359	千円 581,359	1 物価高騰対応重点 支援地方創生臨時 交 付 金	千円 551,359	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (給付金・定額減税一体支援枠) 千円 551,359
計	1,077,604	551,359	1,628,963			

(款) 20 繰入金

(項) 1 繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 基金繰入金	千円 3,309,779	千円 465	千円 3,310,244	1 財政調整基金 繰 入 金	千円 465	財政調整基金繰入金 千円 465
計	3,325,903	465	3,326,368			

3. 歳出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
17 諸 費	千円 22,006	千円 551,359	千円 573,365	千円 551,359	千円	千円	千円	千円	千円	
				国				1 報 酬	735	5. 物価高騰対応重点支援事業費 (551,359)
								3 職員手当等	276	報酬 735
								4 共 済 費	172	職員手当等 276
								8 旅 費	21	共済費 172
								10 需 用 費	413	旅費 21
								11 役 務 費	5,635	費用弁償(通勤) 21
								12 委 託 料	32,942	需用費 413
								13 使用料及び 賃 借 料	895	消耗品費 360
								18 負担金補助 及び交付金	510,270	修繕料 53
										役務費 5,635
										通信運搬費 3,646
										広告料 449
										手数料 1,540
										委託料 32,942
										使用料及び賃借料 895
										負担金補助及び交付金 510,270
										5-2. 物価高騰対応定額減税一体支援事業費 (調整給付分) (551,359)
										報酬 735
										職員手当等 276
										共済費 172
										旅費 21
										費用弁償(通勤) 21
										需用費 413
										消耗品費 360
										修繕料 53
										役務費 5,635
										通信運搬費 3,646
										広告料 449

										手数料	1,540
										委託料	32,942
										システム構築委託	
										業務運用委託	
										使用料及び賃借料	895
										負担金補助及び交付金	510,270
										物価高騰対応定額減税一体支援給付金 (調整給付分)	510,270
計	22,006	551,359	573,365	551,359							

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
1 教育委員会費	千円 130,753	千円 465	千円 131,218	千円	千円	千円	千円 465	1 報酬	千円 240	2. 児童・生徒指導費 (465)
								7 報償費	180	報酬 240
								8 旅費	27	報償費 180
								13 使用料及び賃借料	18	旅費 27
										費用弁償 27
										使用料及び賃借料 18
計	130,753	465	131,218				465			

説明資料
(一般会計)

(千円)

款	項	目	経費名	補正額	補正額の財源内訳					説明	
					国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源		
2	総務費	17	5-2	551,359	551,359						定額減税しきれないと見込まれる納税義務者に対する給付金の支給
	総務管理費	諸	費								
			物価高騰対応定額減税 一体支援事業費(調整給付分)								
10	教育費	1	2	465					465		いじめ問題調査委員会会議開催に伴う増額
	教育総務費	1	児童・生徒指導費								
			教育委員会費								
合計				551,824	551,359	0	0	0	465		一般財源の内訳 財政調整基金繰入金 465